





オフィス・ハットリ 代表 服部 則夫

【経歴】 昭和20年福井市生まれ。同43年東京大学法学部卒、外務省入省。平成13年外務報道官、同14年駐ベトナム大使。同20年駐OECD(経済協力開発機構・パリ)日本政府代表部大使を歴任。現在ベトナム、インドネシアなどアジアとの経済・文化面等での交流推進を行うオフィス・ハットリの代表を務める。ベトナム国家最高位の友誼勲章受賞。ベトナム政府直轄都市ハイフォン市特別顧問。

### 日越国交正常化40周年特別企画

## 日本とベトナムを繋いだ者たち《下》

近年東南アジアへの関心が高まる中、今年日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務められ(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺いました。

近年、東南アジアへの関心が高まる中、今年日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務められ(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺いました。

## 『ベトナムを拠点にASEANのビジネスを開拓。』

ベトナム経済の見通しは、中・長期的にみればベトナムという国のポテンシャルは大きいと思えます。現在人口は約8,784万人。今後10年も経たないうちに人口1億人を超えます。

ベトナムを拠点にASEANのビジネスを開拓するには、まずベトナムで第一の人口規模です。エコマニとして一つの目安になります。また石油やボキサイト、チタン、レアメタルなどといった天然資源もある程度あります。ただ、ベトナムだけの国はありませぬ。私が考えるベトナムの強みというのはやはり人的資源だと思います。ベトナム人は賢いですし良く働きます。あとはそうした人的資源をどのように活用していくかが重要になってくると思えます。今後7、8%の経済成長が続くというのは難いと思えますが、国が一あたりのGDPは1,300米ドルを超えています。私が大使として赴任して10年前頃は約500米ドル前後でした。さらに都市部で見ると、ホーチミンは既に3,000米ドルを超えていますし、ハノイでも2,500米ドルを超えています。長期的にみれば必ず伸びる国だと

Advertisement for IBC Vietnam, featuring contact information and a list of services including investment promotion and business support.

Advertisement for takanawa management labor office (高輪経営労務事務所), offering services like company entry support and labor management.

## 外国人にも一般住宅の購入認められる見通し

建設省のグエン・チャン・ナム副大臣はこのほど、住宅市場・住宅管理省(エン・ドク)と、同政策の導入に住宅の購入を試験的に認められた19/2008号国会議決法に関する総括会議で、「今後、外国人には現在のような高級マンションだけでなく、戸建住宅や別荘の購入も法律で認められるようになるだろう。外資系企業は賃貸用不動産を借り、所有することもできる」と話した。



注目すべきは、外国人に住宅購入を認める規定が法的に大きく緩和される点だ。具体的には、外国人は高級マンションだけでなく戸建や別荘も購入できる。そのため、外国人が一般企業には賃貸用不動産を借りたり、オフィスを購入し、所有することも認められるようになるという。ナム副大臣は、現在は草案をまとめて広く意見を収集している段階で、国会での成立は2014年末になるだろうと、同政策の導入時期を2015年からとみている。

## 国会常務委員会 経済・社会状況について意見交換

国会常務委員会は14日、2012年および13年1～4月の経済・社会状況と予算収支状況について意見交換した。

ズン首相の代わりとして出席し、(1)13年第1四半期(1～3月)の経済成長率が前年同期を上回る4.99%に達したこと、(2)インフレは抑制されており、物価が安定していること、(3)貸出金利は引き続き下がり、企業の救済にながらんでいること、などを説明した。

## FDI企業から各関係機関に 税制面などでの支援要請

アン副大臣は、FDI企業へのベトナム経済への貢献を評価し、「FDI企業の輸出は、ベトナム全体の輸出の伸びに大きく貢献してきた。しかし、多くのFDI企業が輸出製造を生産するための原材料を輸入しており、付加価値の中身や国産化率は高くない」と指摘した。

また、2012年12月31日の時点で、FDIプロシエクトは累計1万4522件(総投資金額2105億5000万ドル)に達し、13年(原産を除く)に達し、同別では、日本の286億ドルを筆頭に、100カ国・地域から投資を集めている。地域別ではホーチミンがトップの322億ドル、次でハリアン、ハノイ、ドナン、ビンズオンが続いている。

1万6600社以上上げていることから、「こうした問題が解決できない限り、国会が設定した13年のGDP伸び率5.5%の目標達成は厳しい」と述べたという。国会の財政・予算委員会のフン・クオック・ヒン委員長は、「商業銀行は預金金利を6.5%まで引き下げたが、企業の資金吸力は依然として弱」と話した。

また、政府は13年、社会投資額を昨年の20兆トンより少ない17兆5000億トンに抑えることを決定している。これについて、シン副大臣は、「政府は民間セクターからの資金を呼び掛けた方針だ」としながらも、構造的な問題や法律上の不備もあることも認め、例えは、南北高速道路建設には民間の参加を呼び掛けたが、国道1号線改良工事には国の開発資金を使った。このようなことは、経済効率の面で、高速道路建設への投資家の参入を妨げている」と話した。